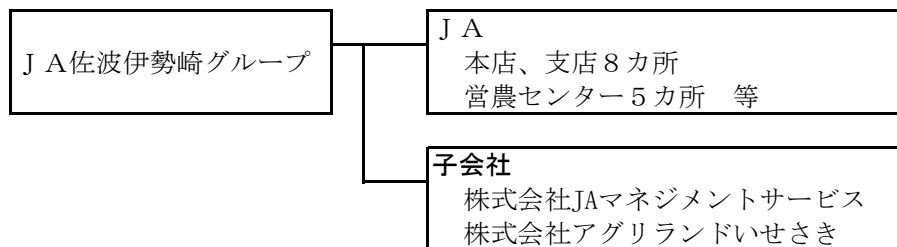


## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図

J A 佐波伊勢崎の連結グループは、当 J A、子会社 2 社で構成されています。



#### (2) 子会社等の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業内容	設立年月日	当 J A の議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社JAマネジメントサービス	伊勢崎市連取町3096番地1	95,000千円	不動産	平成24年6月20日	100%	0%
株式会社アグリランドいせさき	伊勢崎市連取町3096番地1	38,000千円	農業経営	平成25年4月30日	99.9%	0%

#### (3) 連結事業概況

##### ①事業の概況

平成28年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結しております。  
 連結決算の内容は、連結事業総収益が10,026百万円、連結事業利益は235百万円で、経常利益は330百万円、税引前当期利益が228百万円でした。  
 連結自己資本比率は11.90%で、当組合単体の自己資本比率より0.47ポイント低くなっております。

##### ②連結子会社等の事業概況

<株式会社マネジメントサービス>  
 賃貸事業では、現在、ミニストップ伊勢崎昭和町店、ミニストップ伊勢崎境百々店、からか～ぜまゆの郷の3店舗を賃貸中であります。  
 リース事業につきましては、本年度自動車リース11件、一般リース10件の契約実績があり、累計では、自動車リース66件、一般リース20件となりました。

<株式会社アグリランドいせさき>  
 耕作放棄地・遊休農地解消事業は放棄地6ha・遊休地2haを農地に復元し、その農地では野菜を栽培し、作付品目においては、ネギ・ブロッコリー・ちぢみほうれん草等6ha作付し販売したほか試験作物の栽培にも取り組みました。  
 新規就農者等の育成支援事業においては、農業塾の開催や関係機関との連携による就農相談等に積極的に取り組みました。

#### (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結事業収益	10,793,591	10,912,959	9,832,644	13,146,314	10,026,300
信用事業収益	1,762,868	1,840,190	1,762,691	1,633,338	1,719,055
共済事業収益	1,055,313	1,023,860	1,023,754	1,035,371	1,064,746
農業関連事業収益	4,097,056	5,125,599	4,442,263	6,842,830	3,638,757
生活その他事業収益	3,864,054	2,910,614	2,592,132	3,604,510	3,555,972
営農指導事業収益	14,300	12,696	11,804	30,265	47,770
連結経常利益	354,349	602,564	395,183	194,592	330,666
連結当期利益	169,221	468,311	292,156	277,066	228,937
連結純資産額	9,381,297	9,686,745	10,017,213	10,395,426	10,329,473
連結総資産額	163,706,584	172,834,547	177,468,363	182,274,050	185,945,248
連結自己資本比率	12.61	12.86	12.48	11.86	11.90

(注) 1. 平成26年度以降の連結自己資本比率は農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度以前は旧告示に基づき算出した連結自己資本比率を記載しています。

## (5) 連結貸借対照表

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成27年度	平成28年度		平成27年度	平成28年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	161,647,843	167,376,431	1. 信用事業負債	167,472,521	170,959,058
(1) 現金及び預金	110,819,097	118,904,262	(1) 貯 金	166,773,680	170,242,686
(2) 有価証券	5,321,168	4,638,200	(2) 借入金	38,159	34,259
(3) 貸出金	44,821,283	42,702,291	(3) その他の信用事業負債	660,682	682,113
(4) その他の信用事業資産	870,139	1,342,203	2. 共済事業負債	1,112,817	1,085,640
(5) 貸倒引当金	△ 183,845	△ 210,525	(1) 共済借入金	312,334	320,366
2. 共済事業資産	322,455	330,218	(2) 共済資金	363,206	336,604
(1) 共済貸付金	315,268	324,704	(3) その他の共済事業負債	437,275	428,668
(2) その他の共済事業資産	7,267	5,649	3. 経済事業資産	793,943	628,855
(3) 貸倒引当金	△ 80	△ 135	(1) 支払手形及び経済事業未払金	793,349	628,190
3. 経済事業資産	2,892,012	1,207,847	(2) その他の経済事業負債	594	665
(1) 受取手形及び経済事業未収金	2,268,719	811,251	4. 設備借入金	62,880	667,160
(2) 棚卸資産	701,443	479,595	5. 雑負債	542,199	435,280
(3) その他の経済事業資産	43,545	35,350	6. 諸引当金	1,243,673	1,218,163
(4) 貸倒引当金	△ 121,695	△ 118,349	(1) 賞与引当金	119,301	117,639
4. 雑資産	366,235	196,357	(2) 退職給付に係る負債	1,124,371	1,099,271
5. 固定資産	9,415,775	9,178,459	(3) その他の引当金	0	1,253
(1) 有形固定資産	9,398,273	9,156,569	7. 繰延税金負債	292	97
建物	6,907,120	6,827,599	8. 再評価に係る繰延税金負債	650,295	621,518
機械装置	1,234,915	1,262,390	負債の部合計	171,878,624	175,615,775
土地	5,492,554	5,362,583	(純資産の部)		
リース資産	100,265	0	1. 組合員資本	8,419,446	8,523,898
建設仮勘定	0	154,630	(1) 出資金	2,538,319	2,515,985
その他の有形固定資産	2,180,056	2,286,514	(2) 利益剰余金	5,902,336	6,022,610
減価償却累計額	△ 6,516,638	△ 6,737,148	(3) 処分未済持分	△ 21,209	△ 14,667
(2) 無形固定資産	17,501	21,889	(4) 子会社の所有する親組合出資金	0	△ 30
その他の無形固定資産	17,501	21,889	2. 評価・換算差額	1,975,983	1,805,572
(うち連結調整勘定)	0	0	(1) その他有価証券評価差額	343,227	248,078
6. 外部出資	7,615,013	7,615,003	(2) 土地再評価差額金	1,632,756	1,557,493
(1) 外部出資	7,615,013	7,615,003	3. 非支配株主持分	△ 4	1
7. 繰延税金資産	14,715	40,929	純資産の部合計	10,395,426	10,329,473
資産の合計	182,274,050	185,945,248	負債及び純資産の合計	182,274,050	185,945,248

## (6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成27年度	平成28年度
1. 事業総利益	3,306,658	3,366,310
(1) 信用事業収益	1,633,338	1,719,055
資金運用収益	1,567,987	1,447,287
(うち預金利息)	( 706,679 )	( 687,976 )
(うち有価証券利息)	( 71,646 )	( 51,399 )
(うち貸出金利息)	( 685,318 )	( 623,935 )
(うちその他受入利息)	( 104,343 )	( 83,976 )
役務取引等収益	44,715	42,171
その他事業直接収益	39	81,760
その他経常収益	20,596	147,836
(2) 信用事業費用	527,898	515,433
資金調達費用	169,239	136,507
(うち貯金利息)	( 161,672 )	( 130,425 )
(うち給付補填備金繰入)	( 5,466 )	( 4,788 )
(うちその他支払利息)	( 2,100 )	( 1,293 )
役務取引等費用	228,081	228,452
その他事業直接費用	0	△ 5,315
その他経常費用	130,577	155,788
(うち貸倒引当金繰入額)	( 4,570 )	( 26,676 )
(うち貸出金償却)	( 18,764 )	( 0 )
信用事業総利益	1,105,439	1,203,621
(3) 共済事業収益	1,035,371	1,064,746
共済付加収入	980,622	998,604
その他の収益	54,748	66,142
(4) 共済事業費用	140,469	128,918
共済推進費及び共済保全費	99,798	95,617
その他の費用	40,671	33,301
共済事業総利益	894,902	935,827
(5) 購買事業収益	7,671,035	4,340,455
購買品供給高	7,580,844	4,241,034
購買手数料	62,780	0
その他の収益	27,409	99,421
(6) 購買事業費用	6,948,769	3,693,709
購買品供給原価	6,611,791	3,403,692
購買品供給費	275,724	239,879
その他の費用	61,253	50,137
購買事業総利益	722,265	646,746
(7) 販売事業収益	2,147,342	2,322,413
販売品販売高	1,846,081	1,989,991
販売手数料	226,134	260,548
その他の収益	75,126	71,873
(8) 販売事業費用	1,802,112	1,948,130
販売品販売原価	1,527,474	1,673,392
販売費	220,184	225,798
その他の費用	54,454	48,938
販売事業総利益	345,229	374,283
(9) その他事業収益	659,226	579,628
(10) その他事業費用	420,405	373,797
その他事業総利益	238,820	205,830

科 目	金 額	
	平成27年度	平成28年度
2. 事業管理費	3,157,670	3,130,743
（1）人件費	2,424,326	2,461,242
（2）その他事業管理費	733,344	669,501
事業利益	148,987	235,567
3. 事業外収益	131,569	127,444
（1）受取雑利息	8,499	5,955
（2）受取出資配当金	68,398	64,724
（4）その他の事業外収益	54,671	56,763
4. 事業外費用	85,964	32,344
（1）支払雑利息	695	699
（3）その他の事業外費用	85,268	31,645
経常利益	194,592	330,666
5. 特別利益	451,129	6,265
（1）固定資産処分益	6,795	6,227
（2）その他の特別利益	444,333	38
6. 特別損失	368,655	107,994
（1）固定資産処分損	45,539	2,886
（2）減損損失	78,701	74,538
（3）その他の特別損失	244,415	30,568
税金等調整前当期利益	277,066	228,937
法人税、住民税及び事業税	56,464	124,638
過年度法人税等戻入額	△ 299	0
法人税等調整額	△ 40,357	△ 18,512
法人税等合計	15,807	106,125
当期利益	261,259	122,812
非支配株主に帰属する当期利益	△ 6	△ 2
当期剰余金	261,265	122,814

(7) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成27年度	平成28年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	0	0
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	0	0
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	5,598,889	5,899,014
2. 利益剰余金増加高	353,038	198,076
当期剰余金	261,265	122,814
3. 利益剰余金減少高	49,591	74,480
支払配当金	49,591	74,480
役員賞与金	0	0
利益剰余金期末残高	5,902,336	6,022,610

(8) 連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は2社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。

② 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) ～ (2) 単体注記表に記載のとおりです。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。ただし、(株)アグリランドいせさきは定額法を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) ～ (8) 単体注記表に記載のとおりです。

3. 会計方針の変更に関する注記

単体注記表に記載のとおりです。

4. 表示方法の変更に関する注記

単体注記表に記載のとおりです。

5. 連結貸借対照表に関する注記

単体注記表に記載のとおりです。

6. 連結損益計算書に関する注記  
単体注記表に記載のとおりです。
7. 金融商品に関する注記  
単体注記表に記載のとおりです。
8. 有価証券に関する注記  
単体注記表に記載のとおりです。
9. 退職給付に関する注記  
単体注記表に記載のとおりです。

10. 税効果会計に関する注記

- (1) 単体注記表に記載のとおりです。

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.71	%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 1.57	%
事業分量配当等の損金に算入されない項目	△ 2.42	%
住民税均等割等	1.53	%
評価性引当額の増減	15.44	%
その他	<u>△ 2.00</u>	<u>%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.36	%

11. その他の注記

- (1) 単体注記表に記載のとおりです。

(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当組合の旧Aコープ赤堀店に使用されている有害物質（アスベスト）を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。

JAマネジメントサービスは、建設した貸店舗2棟について、借地借家法による取壊し義務に基づき資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

当組合は資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年、割引率は1.70%を採用しています。

JAマネジメントサービスは資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は30年、割引率は1.32%を採用しています。

③ 当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	40,134	千円
時の経過による調整額	<u>641</u>	<u>千円</u>
期末残高	40,775	千円

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、支店・営農センター・直売所敷地の一部に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

## (9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
破綻先債権額	15,519	10,473	△ 5,046
延滞債権額	678,430	802,426	123,996
3ヶ月以上延滞債権額	0	40,270	40,270
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計 額	693,950	853,170	159,220

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

## 3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げる者を除く。）です。

## (10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度
信用事業	事業収益	1,633,338	1,719,055
	事業総利益	1,105,439	1,203,621
	資産の額	161,647,843	167,376,431
共済事業	事業収益	1,035,371	1,064,746
	事業総利益	894,902	935,827
	資産の額	322,455	330,218
経済事業	事業収益	10,477,603	7,242,496
	事業総利益	1,306,314	1,226,859
	資産の額	2,892,012	1,207,847
計	事業収益	13,146,312	10,026,297
	事業総利益	3,306,655	3,366,307
	資産の額	164,862,310	168,914,496

## 2. 連結自己資本の充実の状況

平成29年2月末における連結自己資本比率は11.90%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	佐波伊勢崎農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,515百万円 (前年度2,538百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

### (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本にかかる基礎項目</b>				
普通出資又は非典型的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,419,446		8,479,678	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,538,319		2,515,985	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	5,902,336		6,022,611	
うち、外部流出予定額(△)	74,480		44,221	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 21,209		△ 14,667	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額	0		0	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	△ 4		2	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,226		17,743	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,226		17,743	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	924,636		784,444	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	9,355,304		9,281,867	
<b>コア資本にかかる調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,382	0	5,461	0
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,382	0	5,461	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0



(単位：千円、%)

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	0	0	0	0
コア資本にかかる調整項目の額 (ロ)	2,382		5,461	
<b>自己資本</b>				
自己資本額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	9,352,922		9,276,406	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	72,308,258		71,432,409	
資産（オン・バランス）項目	72,308,258		71,432,409	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	0		△ 7,717,151	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ りとしてリスク・アセットの額に算入されることになったもの のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツ）に係るものを除く）に係るものの額	0		8,191	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ りとしてリスク・アセットの額に算入されることになったもの のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ りとしてリスク・アセットの額に算入されることになったもの のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポ ージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額 から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除 した額 (△)	0		9,904,355	
うち、上記以外に該当するものの額	0		2,179,012	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ア セットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで 除して得た額	6,555,970		6,492,934	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	78,864,229		77,925,343	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.86		11.90	

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,602	0	0	1,300	0	0
我が国の地方公共団体向け	7,148	0	0	6,742	0	0
地方公共団体金融機構向け	100	10	0	100	10	0
我が国の政府関係機関向け	1,503	150	6	1,503	150	6
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	111,667	22,333	893	118,258	23,651	946
法人等向け	1,762	1,590	63	1,921	1,750	70
中小企業等向け及び個人向け	6,185	4,197	167	6,460	4,422	176
抵当権付住宅ローン	2,606	899	35	2,093	722	28
不動産取得等事業向け	6,554	6,444	257	5,978	5,849	233
三月以上延滞等	652	459	18	719	549	21
信用保証協会等保証付	15,178	1,488	59	15,369	1,504	60
共済約款貸付	315	0	0	328	0	0
出資等	736	736	29	691	660	26
他の金融機関等の対象資本調達手段	0	0	0	10,495	26,239	1,049
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	△ 6,035	△ 241	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産のうち 個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセット額に 算入、不算入となるもの	182,594	72,308	2,892	0	△ 7,717	△ 308
上記以外	17,134	16,418	656	14,335	13,639	545
標準的手法を適用するテクスポージャ 別計	0	0	0	186,300	71,432	2,857
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央生産期間関連エクスポージャー	182,594	72,308	2,892	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	182,594	72,308	2,892	186,300	71,432	2,857
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	6,555	262	6,492	260		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	72,308	2,892	71,432	2,857		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 1.5\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 61）をご参照ください。

#### ②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成27年度				平成28年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち	うち	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち	うち	三月以上延滞エクスポージャー
			貸出金等	債券			貸出金等	債券	
法人	農業	217	215	0	1	387	394	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	14	14	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	813	112	0	0	803	102	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	400	0	0	0	400	0	0	0
	金融・保険業	114,932	4,071	0	0	129,386	2,565	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	538	630	0	0	517	517	0	0
	日本国政府・地方公共団体	7,703	5,349	0	0	7,743	5,540	0	0
	上記以外	1,524	1,505	0	19	3,562	1,283	0	0
	個人	33,328	33,144	0	623	32,978	32,485	0	0
	その他	23,120	0	0	0	10,520	0	0	0
業種別残高計		182,594	45,043	0	644	186,300	42,888	0	0
1年以下		110,880	371	0	/	116,220	262	0	/
1年超3年以下		984	884	0	/	3,616	1,216	0	/
3年超5年以下		2,316	2,116	0	/	2,309	1,714	0	/
5年超7年以下		2,394	1,791	0	/	1,663	1,463	0	/
7年超10年以下		4,943	4,834	0	/	5,227	5,097	0	/
10年超		34,142	31,436	0	/	33,982	31,078	0	/
期限の定めのないもの		26,932	3,607	0	/	23,280	2,057	0	/
残存期間別残高計		182,594	45,043	0	/	186,300	42,888	0	/

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6	11	0	6	11	11	17	0	11	17
個別貸倒引当金	316	309	18	297	309	309	355	0	309	355

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度					平成28年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法												
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人												
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	8	41	0	8	41	0
個人	0	0	0	0	0	0	299	314	0	299	314	0
業種別計	316	309	18	297	309	0	309	355	0	308	355	0

(注) 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク 削減効果勘案 後残高	リスクウェイト0%	0	10,782	10,782	0	10,085	10,085
	リスクウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト10%	0	16,492	16,492	0	16,648	16,648
	リスクウェイト20%	200	111,691	111,892	200	118,285	118,486
	リスクウェイト35%	0	2,571	2,571	0	2,064	2,064
	リスクウェイト50%	0	303	303	0	261	261
	リスクウェイト75%	0	5,609	5,609	0	5,915	5,915
	リスクウェイト100%	0	24,754	24,754	0	22,654	22,654
	リスクウェイト150%	0	8,579	8,579	0	8,665	8,665
	リスクウェイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト250%	0	1,117	1,117	0	1,117	1,117
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0	
計		200	181,902	182,102	200	185,700	185,900

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）

並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

##### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 61）をご参照ください。

##### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	3	0
中小企業等向け及び個人向け	48	0	10	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0
合計	49	0	14	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

#### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

#### (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

#### (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

##### ①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 61）をご参照下さい。

#### (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

##### ①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 61）をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	7,615	7,615	8,600	8,600
合計	7,615	7,615	8,600	8,600

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

当組合は、該当する事項はありません。

(単位：百万円)

平成27年度			平成28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当組合は、該当する事項はありません。

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当組合は、該当する事項はありません。

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p.61）をご参照下さい。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,098	165





## 2. 役員一覧

役職名	氏名	就任年月日	常・非常勤の別	代表権の有無	備考
組合長	小倉 正秀	平成27年5月22日	常勤	有	
副組合長	高柳 哲人	〃	〃	〃	
専務理事	小川 恵弘	〃	〃	無	営農経済改革担当
統括常務理事	矢嶋 文好	〃	〃	〃	実務精通
常務理事	齋藤 公孝	〃	〃	〃	金融担当理事
理事	犬塚 隆	〃	非常勤	〃	
〃	重田 茂	〃	〃	〃	
〃	小内 敏晴	〃	〃	〃	
〃	小林 正和	〃	〃	〃	
〃	児島 秀行	〃	〃	〃	
〃	高橋 茂	〃	〃	〃	
〃	長田 泰彦	〃	〃	〃	
〃	清水 市太郎	〃	〃	〃	
〃	小此木 嘉一	〃	〃	〃	
〃	原 幹雄	〃	〃	〃	
〃	松浦 好一	〃	〃	〃	
〃	森下 静一	〃	〃	〃	
〃	筑井 あけみ	〃	〃	〃	
〃	板垣 あき江	〃	〃	〃	
代表監事	須賀 永一	〃	〃	〃	
常勤監事	米山 昭一	〃	常勤	〃	
監事	森村 孝利	〃	非常勤	〃	員外監事
〃	大和 正司	〃	〃	〃	
〃	天田 勉	〃	〃	〃	
〃	宇津木 登	〃	〃	〃	
参与	山口 志津江	〃	〃	〃	
〃	齋藤 千枝子	〃	〃	〃	
〃	阿佐見 洋子	〃	〃	〃	

### 3. 組合員数

(単位：人、団体)

資格区分		27年度	28年度	増減	
正組合員	個人	7,101	6,998	△ 103	
	法人	農事組合法人	25	25	0
		その他の法人	39	41	2
准組合員	個人	13,323	12,581	△ 742	
	農業協同組合	1	1	0	
	農事組合法人	1	1	0	
	その他の団体	85	79	△ 6	
合計		20,575	19,726	△ 849	

### 4. 組合員組織

(平成29年2月28日現在)

組織名	組織数	構成員数
農事支部長会	1	179人
佐波伊勢崎集落営農法人連絡協議会	1	591人
青年部	1	106人
女性組織協議会	1	293人
(女性部)	5	(293)人
農業労災保険加入組合	1	527人
農業青色申告会	1	907人
養蚕連絡協議会	1	2人
米麦連絡協議会	1	482人
採種部会	1	51人
畜産協議会	1	88人
(伊勢崎地区酪農連絡協議会)	1	(15)人
(酪農部)	1	(29)人
(玉村地区酪農部)	1	(5)人
(肉牛肥育部)	1	(18)人
(和牛改良組合)	1	(20)人
(養豚部)	1	(4)人
(畜産青年部)	1	(20)人
園芸協議会	1	1,201人
(園芸協議会いせさき支部)	1	(225)人
(園芸協議会あずま支部)	1	(198)人
(園芸協議会さかい支部)	1	(383)人
(園芸協議会たまむら支部)	1	(117)人
(園芸協議会あかぼり支部)	1	(278)人
(トマトセンター利用組合)	1	(59)人
(なす選果場利用組合)	1	(117)人
(きゅうり選果場利用組合)	1	(123)人
農業法人協議会	1	16人
年金友の会連絡協議会	1	19人
年金友の会	5	10,183人
賃貸住宅オーナークラブ	1	203人
農畜産物直売協議会	1	900人
(農畜産物直売部会)	5	(900)人
助けあい組織たんぼぼの会	1	36人

## 5. 特定信用事業代理業者の状況

当組合は、該当する事項はありません。

## 6. 地区一覧

「伊勢崎市・玉村町の地区」

## 7. 店舗一覧

(平成29年6月1日現在)

店舗名	住所	電話番号	CD・ATM 設置台数
本店	伊勢崎市連取町3096-1	0270-20-1220	1台
北支店	伊勢崎市寿町25-10	0270-25-5741	2台
中央支店	伊勢崎市南千木町2350-3	0270-25-0477	1台
南支店	伊勢崎市除ヶ町313-6	0270-32-2582	2台
みやごう支店	伊勢崎市宮子町3615-2	0270-25-4431	1台
あずま支店	伊勢崎市田部井町2丁目404-1	0270-62-0011	1台
さかい支店	伊勢崎市境新栄9-11	0270-74-1223	2台
たまむら支店	佐波群玉村町大字下新田208-1	0270-65-2911	2台
あかぼり支店	伊勢崎市市場町1丁目24	0270-62-0012	1台

店舗外CD・ATM設置台数

農畜産物直売所あずま店	1台
からか〜ぜ	1台
フォリオ安掘店	1台
いせさき営農センター	1台
群馬県食肉卸売市場	1台
さかい営農センター	1台
境島村新野新区民会館	1台

## 8. 沿革・歩み

昭和63年10月	佐波郡・伊勢崎市市内5JA合併研究会設定
平成4年3月	佐波伊勢崎地区農協合併推進協議会設立
9月	5JAで合併臨時総会開催（4JAで合併議決可決）
平成5年3月	<b>JA佐波伊勢崎発足</b>
10月	農業振興協議会設立
平成6年4月	第1回通常総代会
平成7年3月	第1回組合員感謝祭開催
4月	第2回通常総代会
4月	認定農業者制度始まる
11月	青年部設立
平成8年4月	第3回通常総代会
5月	あずまライスセンター竣工式
10月	第2回組合員感謝祭開催（長山 洋子）
平成9年4月	第4回通常総代会
10月	第3回組合員感謝祭の開催（前川 清）
平成10年2月	JAメモリアルホールたまむらオープン
4月	第5回通常総代会
10月	第4回組合員感謝祭の開催
12月	葦塚分譲住宅団地起工式
平成11年4月	第6回通常総代会
5月	たんぼぼの会ミニデイサービス開始
11月	さかい営農・生活・農畜産物直売所オープン
平成12年3月	第5回組合員感謝祭開催（田川 寿美）
5月	第7回通常総代会
12月	いせさき南部営農センター・資材館オープン
12月	物流センターオープン
平成13年2月	第6回組合員感謝祭開催（三沢 あけみ）
4月	あずま生活センター・農畜産物直売所あずま店オープン
4月	あずま営農センターオープン・あずま支所新築移転
5月	第8回通常総代会
11月	いせさき北部営農センター竣工式
11月	うえはす支所竣工式・いせさき農畜産物集出荷貯蔵施設起工式
平成14年2月	第7回組合員感謝祭開催（香田 晋・岩本 公水）
5月	第9回通常総代会
平成15年2月	第8回組合員感謝祭開催（都 はるみ）
5月	たまむら広域カントリーエレベーター竣工式
5月	第10回通常総代会
10月	JA佐波伊勢崎合併10周年記念式典
平成16年5月	第11回通常総代会
7月	給油所統廃合
平成17年2月	JA佐波伊勢崎トマトセンター竣工式
4月	第10回組合員感謝祭開催（新沼謙治）
5月	第12回通常総代会
平成18年2月	第11回組合員感謝祭開催（鳥羽一郎）
5月	第13回通常総代会
平成19年2月	第12回組合員感謝祭開催（松原のぶえ）
平成19年5月	第14回通常総代会
7月	いせさきパストラルオープン
10月	JAセレモニーホールいせさき竣工式・内覧会
11月	JAメモリアルホールたまむら竣工式・内覧会
平成20年2月	第13回組合員感謝祭開催（石原詢子）

	5月	第15回通常総代会
平成21年	2月	JA佐波伊勢崎・JA赤堀町 合併推進協議会設立
	2月	第14回組合員感謝祭開催（美川憲一）
	5月	JA佐波伊勢崎・JA赤堀町 合併契約調印式
	5月	第16回通常総代会
平成22年	2月	第15回組合員感謝祭開催（前川清とクールファイブ）
	3月	<b>JA佐波伊勢崎・JA赤堀町の合併により新生JA佐波伊勢崎発足</b>
	5月	第17回通常総代会
	9月	秋の組合員感謝祭開催
	10月	ファーマーズマーケット「からか〜ぜ」オープン
平成23年	2月	第16回組合員感謝祭開催（八代亜紀）
	4月	北支店竣工式・オープン（みさと・いせさき・うえはす3支店統合）
	5月	第18回通常総代会
	6月	北部ライスセンター竣工式
	9月	秋の組合員感謝祭開催
	11月	あかぼり営農センター・資材館竣工式
	12月	南支店竣工式・オープン（とようけ・なわ・さんのうどう支店統合）
平成24年	1月	東部地域燃料配送センター竣工式
	2月	第17回組合員感謝祭開催（瀬川瑛子・山本譲二）
	5月	第19回通常総代会
	6月	和かなオープン
	8月	さかい支店竣工式
	9月	さかい支店オープン（うねめ・ごうし・さかい・しまむら支店統合）
	9月	秋の組合員感謝祭開催（菊池まどか・ゆうぞう・みはる・コーギー富田）
平成25年	2月	第18回組合員感謝祭（長山洋子）
	3月	中央支店竣工式
	3月	中央支店オープン（旧もろ支店）
	5月	第20回通常総代会
	8月	J A ラ♡ラ♡タウン竣工式
	9月	秋の組合員感謝祭（松居直美・増位山太志郎）
	9月	J A ラ♡ラ♡タウンオープン （みやごう支店・ローンセンター・J A 住まいる伊勢崎店・J A 旅行センター複合）
平成26年	2月	第19回組合員感謝祭（鳥羽一郎・山川豊・石原絢子）
	5月	第21回通常総代会
	9月	秋の組合員感謝祭（三沢あけみ・俵山栄子）
平成27年	1月	からか〜ぜ まゆの郷竣工式
	1月	あずま野菜集送センター竣工式
	2月	からか〜ぜ まゆの郷オープン
	2月	第20回組合員感謝祭（藤あや子）
	4月	たまむら支店・からか〜ぜ たまむら店・住まいる玉村店竣工式
	4月	たまむら支店・からか〜ぜ たまむら店・住まいる玉村店オープン （しばね・たまむら・じょうよう支店統合）
平成27年	5月	第22回通常総代会
	9月	秋の組合員感謝祭（西川峰子）
	10月	なごみ庵開店式典
平成28年	2月	第21回組合員感謝祭（中村美律子）
	5月	第23回通常総代会
	9月	秋の組合員感謝祭（牧村三枝子）
平成29年	2月	第22回組合員感謝祭（森昌子）
	3月	なす・きゅうり選果場竣工式
	5月	第24回通常総代会